

## 「ローン借入支援サービス」登録店利用規約

この規約（以下「本規約」といいます。）は、WhatzMoney 株式会社（以下「当社」といいます。）が提供するサービスである「ローン借入支援サービス」の利用に関する条件を定めるものであり、本サービスを利用するすべての登録店に適用されますので、本サービスを利用する前に必ず本規約をよくお読み下さい。

### 第1条（定義）

本規約において、次の各号に掲げる用語の意義は、当該各号に定めるところによるものとします。

- ▶ 本サービス： 「ローン借入支援サービス」の名称で当社が登録店に対して提供する、登録店が顧客に対し不動産物件を販売するにあたっての顧客の住宅ローン等の借入れを支援するサービスをいう。
- ▶ 本システム： 当社が運営・提供する、住宅ローン金利に関する試算ツール等の、本サービスに付随して提供するプログラムやソフトウェア等をいう。
- ▶ 登録店： 本規約第4条に定める方法により、本サービスの利用登録を行った個人、法人又は団体をいう。
- ▶ 顧客： 登録店に対し不動産物件の購入を依頼し、又は依頼することを希望ないし検討する者をいう。
- ▶ コンテンツ： 登録店が本サービス及び本システムを通じてアクセスすることができる情報（文章、画像、動画、音声、イメージ、ソフトウェア、プログラム、コードその他のデータを含むがこれらに限られない。）をいう。

### 第2条（本規約への同意）

- 1 登録店は、本規約に従って本サービスを利用するものとし、本規約に同意しない限り本サービスを利用できません。
- 2 当社が配布、配信又は掲示する文書等に規定する内容は、当該登録店との間で本規約の一部を構成するものとします。
- 3 本サービスの登録希望者が第4条の規定に従い本規約に同意したうえで利用登録を完了した時点で、当該希望者と当社との間で、本サービスの利用契約（以下「本利用契約」といいます。）が成立します。

### 第3条（本規約の改定・変更）

- 1 当社は、当社の判断において、いつでも本規約の内容を変更又は追加できるものとします。変更後の利用規約は、当社が定める方法にて登録店に通知された時点より効力を生じるものとします。
- 2 登録店は、変更後の本規約に同意しない場合には、第18条の規定に従い、直ちに本サービスの利用登録から退会するものとします。
- 3 登録店が本規約の変更後も本サービスの利用を継続し又は利用登録から退会しない場合、当該登録店は、変更後の本規約に同意したものとみなされます。登録店は、自己の責任において、随時本規約の最新の内容を確認の上、本サービスを利用するものとします。

### 第4条（利用登録）

- 1 本サービスの利用希望者は、本規約を遵守することに同意し、当社の定める方法に従い必要な情報を当社に提供し、本サービス利用の申込みをすることにより、登録店としての登録申請をすることができます。かかる申請があった場合、当社は、別途当社の定める審査基準に従って審査し、当該申請を承諾する場合には、その旨の通知を行います。
- 2 当社は、申請者が以下の各号のいずれかの事由に該当する場合には、前項の登録申請を承諾しないことがあります。
  - (1) 未成年者、成年被後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであって、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていなかった場合
  - (2) 登録申請にあたって当社に提供された情報の全部又は一部につき、虚偽、誤り又は記載漏れがあった場合
  - (3) 申請者が、本サービスにつき、サービス利用停止措置を受けたことがあり又は現在受けている場合
  - (4) 過去に、本利用契約その他当社との間で締結した契約上の義務の履行を怠ったことがある場合、その他本利用契約上の義務の履行を怠るおそれがあると当社が判断した場合
  - (5) 申請者が第15条第1項第8号に定義する反社会勢力等に該当すると当社が判断した場合
  - (6) その他、当社が本サービスの利用を適当でないと判断した場合

### 第5条（アカウント）

- 1 前条の規定に基づき、当社が登録申請を承諾した場合、当社は本システムのアカウント情報を登録店に対し通知します。
- 2 登録店は、自己の責任において本システムのアカウントを管理・保管するものとし、これを第三者に利用させ、又は貸与、譲渡、名義変更、売買等をしてはなりません。当該アカウントによる本システムの利用については、当該アカウントを保有するものとして登録された登録店が本システムを利用したものとみなします。
- 3 アカウントの管理不十分又は第三者の使用等による損害の責任は、登録店が負うものとし、当社は一切の責任を負いません。
- 4 登録店は、アカウントが盗用され又は第三者に使用されていることが判明した場合には、直ちにその旨を当社に通知するとともに、当社からの指示に従うものとします。

### 第6条（情報の取扱い）

- 1 当社は、本サービスの利用に関し登録店から収集する情報（以下「登録店情報」といいます。）及び本サービスを通じて登録店が顧客から収集する情報（以下「顧客情報」といいます。）を社内規程や法令等に従い適切に取り扱うものとします。
- 2 登録店情報又は顧客情報に誤りがあった場合又は変更が生じた場合、登録店は、自己の責任において、速やかに当該情報を修正又は変更するものとし、登録情報又は顧客情報の内容に虚偽、誤り又は記載漏れがあったことにより登録店又は顧客に損害が生じた場合であっても、当社は一切責任を負いません。

### 第7条（本サービスの利用）

- 1 登録店は、本規約に定める目的の範囲内で、当社の定める方法に従い、本サービスを利用することができます。
- 2 本サービスは、登録店が自己のために利用する目的でのみ利用することができ、販売、配布又は開発その他自己利用以外の目的で利用してはなりません。

- 3 本サービスを利用して、顧客に住宅ローン等の借入れ支援を行う際には、登録店は当社所定の書類を顧客に配布し、それに従い本サービスの内容を説明した上で、顧客より当社所定の申込書によりサービス利用の申込みを受け、その申込書の原本を所定の方法で当社に送付するものとします。ただし、当社は当該顧客を審査の上、審査によっては申込みを受け付けない場合があります。
- 4 登録店は、本システムを、当社が提供する状態でのみ利用するものとし、本システムの複製、修正、変更、改変又は翻案を行ってはなりません。
- 5 本システムの提供を受けるために必要な情報端末、ソフトウェア、通信回線その他の通信環境等の準備及び維持は、登録店の費用と責任において行うものとします。

#### 第8条（資料等の提供及び報告義務）

- 1 登録店は、当社からの求めに応じて、本サービスの提供に必要な資料や情報等を、開示、貸与等の方法により速やかに当社に提供するものとします。
- 2 登録店は、本サービスを利用して住宅ローンの借入れ本審査が承認され、登録店と顧客との間で不動産売買を実施する旨の契約が成立した場合（以下「売買成約時」といいます。）、当該成約につき、本システムの入力または当社が定める所定の方法にて当社に速やかに報告するものとします。
- 3 登録店が、第10条に定める成約手数料の支払いを逃れる目的で、前項に定めるリフォーム成約時における報告義務を怠った場合、成約手数料の金額の3倍に相当する金額を、違約金として当社に支払うものとします。

#### 第9条（当社の立場）

- 1 当社は、登録店と顧客との間の不動産売買等の契約締結を支援するために住宅ローンの借入れ支援を行うものであって、登録店と顧客との間の契約及び顧客と銀行等の金融機関（以下、「金融機関」といいます。）との間の契約の当事者又は代理人となるものではありません。登録店と顧客との間の不動産売買契約又はその他の契約、及び顧客と金融機関との間の金銭消費貸借契約又はその他の契約は、それぞれの当事者間で成立するものとします。
- 2 登録店と、顧客、金融機関又はその他の第三者との間で、紛争又は問題が生じた場合、登録店は、自己の責任と費用においてこれを解決するものとし、当社に重大な過失がある場合を除き、当社はこれに関与せず、何ら責任を負わないものとします。

#### 第10条（サービス利用料及び支払方法）

- 1 登録店は、申込用紙に記載されたプランに応じたサービス利用料を、当社が指定する銀行口座に振り込む方法により支払うものとします。なお、振込手数料は登録店の負担とします。
- 2 登録店は、顧客が本サービスを利用する際に申し込むに支援コースの内容に従い、顧客の住宅ローン借入れの仮審査通過時又は本審査通過時（以下、「支払条件確定時」といいます。）に、当社に対し成約手数料を支払う事を約するものとし、その支払いについては、申込書に記載の条件に従い、前項のサービス利用料と同様に支払うものとします。
- 3 登録店は、支払条件確定時に本サービスの利用登録から退会していた場合においても、当該確定について本サービスを活用した場合は、前項の成約手数料を支払うものとします。
- 4 成約手数料の金額、支払時期及び支払方法その他の支払条件については、申込用紙記載のとおりとします。
- 5 前項の支払いを遅滞した場合、登録店は、年14.6%の割合による遅延損害金を当社に対して支払うものとします。
- 6 当社は、自己の裁量により、各種プランの料金体系の金額を変更することができるものとします。この場合、当社は、登録店に対し、変更後価格の適用日の3ヶ月前までに告知するものとし、当該変更に同意しない登録店は、直ちに退会するものとします。また、登録店が変更後価格の適用日後に本サービスを利用した場合、登録店は、当該変更後価格に同意したものとみなします。

#### 第11条（返金）

登録店から当社に対し支払済みのサービス利用料その他の金銭は、その理由の如何を問わず一切返金しないものとし、登録店はあらかじめこれを承諾するものとします。

#### 第12条（保証の否認及び免責）

- 1 本システムによる借入れのシミュレーション計算は、登録店が入力した情報又は条件および各金融機関が開示している情報をもとに当社が設定する独自の前提条件に基づいて試算するものです。試算結果はあくまでも参考であり、実際の融資条件又は総支払額等を約束するものではありません。
- 2 当社は、本サービス及び本システムを通じて提供されるコンテンツその他一切の情報につき、登録店の特定の目的への適合性、商品の価値、正確性、有用性、完全性、適法性、登録店に適用のある団体の内部規則等への適合性を有すること、及びセキュリティ上の欠陥、エラー、バグ又は不具合が存しないこと、並びに第三者の権利を侵害しないことについて、如何なる保証も行うものではありません。
- 3 当社が試算する金利、手数料、その他住宅ローン借り換えに関する情報は、各金融機関のウェブサイト等にて公にしている特定時点の情報を収集したものとします。登録者がコンテンツを閲覧される時点での金利、手数料その他を保証するものではありません。
- 4 当社は、本サービスの利用又は本システムの閲覧により生じた損害、並びに本システムに含まれるコンテンツ及びコンテンツに存在する遅滞、欠陥又は不作為から生じた損害について、一切責任を負いません。
- 5 当社は、本システムが全ての情報端末に対応していることを保証するものではなく、本システムの利用に供する情報端末のバージョンアップ等に伴い、本システムの動作に不具合が生じる可能性があることにつき、登録店はあらかじめ承諾するものとします。当社は、かかる不具合が生じた場合に当社が行うプログラムの修正等により、当該不具合が解消されることを保証するものではありません。

#### 第13条（権利の帰属）

- 1 本システム上のコンテンツに関する一切の知的財産権（著作権、特許権、実用新案権、商標権、意匠権（それらの権利を取得し、又はそれらの権利につき登録等を出願する権利を含みます。）又はアイデア、ノウハウ等を含みます。）は、当社、又は当

社にライセンスを許諾している者に帰属するものとします。

- 2 当社は、登録店に対し、本システム及びコンテンツにつき、本サービスの利用に必要な範囲における非独占的な使用を許諾します。ただし、かかる利用許諾は、第三者に対し再使用許諾する権利を含むものではなく、本規約で明示する場合を除き、登録店に対し、本システム及びコンテンツについての知的財産権若しくは所有権類似の権利その他の権利の譲渡又は付与を意味するものではありません。
- 3 本システム上、当社の商標、ロゴ及びシステムマーク等（以下、総称して「商標等」といいます。）が表示される場合がありますが、当社は、登録店その他の第三者に対し、商標等を譲渡し、又は本規約で明示する場合以外の利用を許諾するものではありません。

#### 第14条（禁止行為）

登録店は、本サービスの利用にあたり、自ら又は第三者をして、以下の各号のいずれかに該当する行為をしてはならず、また、以下の各号の行為を直接又は間接に惹起し、又は容易にしてはなりません。

- (1) 虚偽の情報の記載又は誇大な宣伝広告
- (2) 当社、他の登録店若しくは顧客に対する詐欺又は脅迫行為
- (3) 当社、他の登録店又は顧客その他の第三者に対する誹謗中傷行為
- (4) 当社、他の登録店又は顧客その他の第三者の知的財産権、肖像権、プライバシー、その他の権利若しくは利益を侵害する行為又はそのおそれのある行為
- (5) 法令、裁判所の判決、決定若しくは命令、又は法令上拘束力のある行政措置に違反する行為及びこれらを助長する行為又はそのおそれのある行為
- (6) 自己以外の第三者の個人情報を許可なく公開する行為
- (7) 逆アセンブル、逆コンパイル、リバースエンジニアリングその他本システムのソースコードを解析する行為
- (8) 本システムに権限なく不正にアクセスする行為又は本システム上に蓄積された情報を不正に書き換え若しくは消去する行為
- (9) 他の登録店のアカウントを利用して本システムを利用する行為
- (10) 反社会的勢力等への利益供与行為及びこれにつながる可能性のある行為
- (11) その他、運営会社が不適切と判断する行為

#### 第15条（規約違反の場合の措置等）

- 1 当社は、登録店が次の各号の一に該当し又は該当するおそれがあると判断した場合には、当社の裁量により、違反行為の是正の要請、本サービスの利用の一時停止若しくは制限、アカウントの削除等の措置（以下「利用停止措置等」といいます。）を講じることができるものとします。
  - (1) 本規約のいずれかの条項に違反し、又は違反したとの通報を受けた場合
  - (2) 当社に提供された情報の全部又は一部につき虚偽の事実があることが判明した場合
  - (3) 本サービスの利用が適切でない当社が判断した場合
  - (4) 登録店が支払停止若しくは支払不能となり、又は破産手続開始若しくはこれらに類する手続の開始の申立てがあった場合
  - (5) 死亡し又は後見開始、保佐開始若しくは補助開始の審判を受けた場合
  - (6) 未成年者、成年後見人、被保佐人又は被補助人のいずれかであって、法定代理人、後見人、保佐人又は補助人の同意等を得ていないことが判明した場合
  - (7) 当社からの問い合わせその他の回答を求める連絡に対して30日間以上応答がない場合
  - (8) 反社会的勢力等であるか、又は資金提供その他を通じて反社会的勢力等の維持、運営若しくは経営に協力若しくは関与する等、反社会的勢力等との何らかの交流若しくは関与を行っている場合
  - (9) 本システムの運営、保守管理上必要である場合
  - (10) その他前各号に準じる事由がある場合
- 2 登録店は、利用停止措置等を受けた後も、本利用契約上の一切の義務及び債務（損害賠償債務を含みますが、これに限りません。）を免れるものではありません。
- 3 当社は、利用停止措置等により登録店に生じた損害について一切の責任を負わず、利用停止等後も当該登録店に関し当社が取得した情報を保有・利用することができるものとします。
- 4 当社は、登録店が第1項各号に該当し又は該当するおそれがあると判断した場合その他当社が必要と認める場合には、登録店に対し、違反行為の中止を求めることがあり、登録店は、当社が定める期間内に当該求めに応じるものとします。

#### 第16条（損害賠償）

- 1 本規約の違反その他本サービスの利用に起因して、当社に直接又は間接の損害が生じた場合（当該行為が原因で、当社が第三者から損害賠償請求その他の請求を受けた場合を含みます。）、登録店は、当社に対し、その全ての損害（弁護士等専門家費用及び当社において対応に要した人件費相当額を含みます。）を賠償しなければなりません。
- 2 当社は、本サービスの利用に関連して登録店が被った損害につき、一切の責任を負いません。ただし、当社の故意又は重過失に基づいて損害賠償責任を負う場合、当社は、登録店に現実に発生した直接かつ通常の損害に限り責任を負うものとします。

#### 第17条（秘密保持）

- 1 登録店は、当社の事前の書面による承諾がある場合を除き、本サービスに関連して当社が開示した非公知の情報を秘密に取り扱うものとします。
- 2 登録店は、当社から求められた場合はいつでも、当社の指示に従い、遅滞なく、前項の情報及び当該情報を記載又は記録した書面その他の記録媒体物並びにその全ての複製物等を返却又は廃棄しなければなりません。

#### 第18条（本サービスの利用終了）

- 1 登録店は、アカウントの削除その他当社の定める方法により、いつでも本サービスの利用登録から退会することができます。本サービスの利用登録から退会した登録店は、退会の時点から本サービスを利用することができなくなります。

- 登録店は、本サービス利用登録からの退会後も、当社及び第三者に対する本利用契約上の一切の義務及び債務を免れるものではありません。
- 当社は、その裁量により、あらかじめ通知することなく、最終のアクセスから1年以上経過しているアカウントを削除することができるものとします。

#### 第19条 (本サービスの変更・中断・終了等)

- 当社は、登録店に事前に通知することなく、本サービスの内容の全部若しくは一部を変更又は追加することができるものとします。
- 当社は、事前に、本システム上又は当社の運営するウェブサイト上への掲示その他当社が適当と判断する方法で登録店に通知することにより、当社の裁量で、本サービスを終了することができるものとします。ただし、緊急の場合は登録店への通知を行わない場合があります。
- 当社は、以下に定める各号の事由が生じた場合には、登録店に事前に通知することなく、本サービスの一部又は全部を一時的に中断することができるものとします。
  - 本システム用の通信機器設備等に関わるメンテナンスや修理を定期的又は緊急に行う場合
  - アクセス過多、その他予期せぬ要因でシステムに負荷が集中した場合
  - セキュリティを確保する必要がある場合
  - 電気通信事業者等の役務が提供されない場合
  - 天災等の不可抗力により本サービスの提供が困難な場合
  - 火災、停電、その他の不慮の事故又は戦争、紛争、動乱、暴動、労働争議等により本サービスの提供が困難な場合
  - 法令又はこれらに基づく措置により本サービスの運営が不能となった場合
  - その他前各号に準じ当社が必要と判断した場合
- 当社は、本条に基づき当社が行った措置により登録店に生じた損害について一切の責任を負いません。

#### 第20条 (連絡方法)

- 本サービスの利用に関する当社から登録店への連絡(本規約の変更又は追加に関する通知を含みますが、これらに限りません。)は、当社が運営するウェブサイト内の適宜の場所への掲示、電子メールの送信、又はプッシュ通知その他当社が適当と判断する方法により行うものとします。
- 当社が電子メールの送信による通知を行った場合、当社からの通知は、登録店が登録したメールアドレスにメールを送信することをもって、当該メールが通常到達すべきときに到達したものとみなします。
- 本サービスの利用に関する問い合わせその他登録店から当社に対する連絡又は通知は、当社が運営するウェブサイト内の適宜の場所に設置するお問い合わせフォームへの送信その他当社が指定する方法により行うものとします。
- 当社は、登録店の同意を得たうえで、登録店が登録したメールアドレスその他の登録店情報に基づき、本サービスに関する広告・宣伝等の連絡を行うことがあります。

#### 第21条 (権利義務の譲渡)

- 登録店は、当社の書面による事前の承諾がある場合を除き、本利用契約に基づく登録店の権利若しくは義務、又は本利用契約上の地位について、第三者への譲渡、承継、担保設定、その他一切の処分をすることはできません。
- 当社が、本サービスにかかる事業を第三者に譲渡し、又は消滅会社若しくは分割会社となる合併若しくは会社分割等により本サービスにかかる事業を包括承継させたときは、当社は、当該事業譲渡等に伴い、本サービスに関する利用契約上の地位、権利及び義務並びに登録店情報、顧客情報その他本サービスに関する情報を当該事業譲渡等の譲受人又は承継人に譲渡することができるものと、登録店は、あらかじめこれに同意するものとします。

#### 第22条 (分離可能性)

- 本規約のいずれかの条項又はその一部が、無効又は執行不能と判断された場合であっても、当該無効又は執行不能と判断された条項又は部分(以下「無効等部分」といいます。)以外の部分は、継続して完全に効力を有するものとします。当社及び登録店は、無効等部分を、適法として執行力をもたせるために必要な範囲で修正し、無効等部分の趣旨及び法律的・経済的に同等の効果を確保できるように努めるものとします。
- 本規約のいずれかの条項又はその一部が、ある登録店との関係で無効又は執行不能と判断された場合であっても、他の登録店との関係における有効性等には影響を及ぼさないものとします。

#### 第23条 (準拠法及び合意管轄)

本規約は日本法に準拠するものとし、本規約に起因し又は関連する一切の紛争については、訴額に応じ、東京簡易裁判所又は東京地方裁判所を第一審の専属的合意管轄裁判所とします。

以上

2018年4月1日 制定